

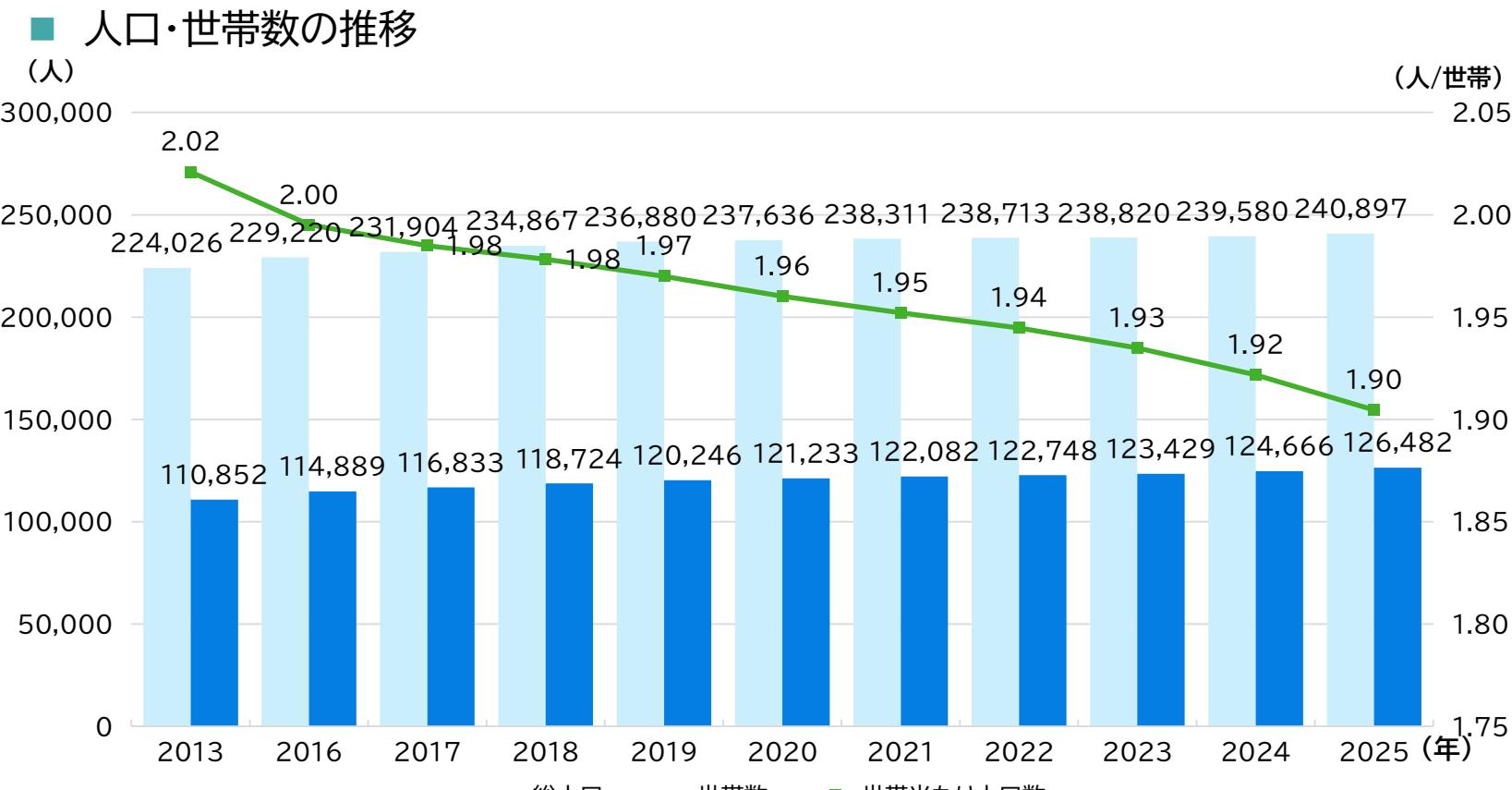
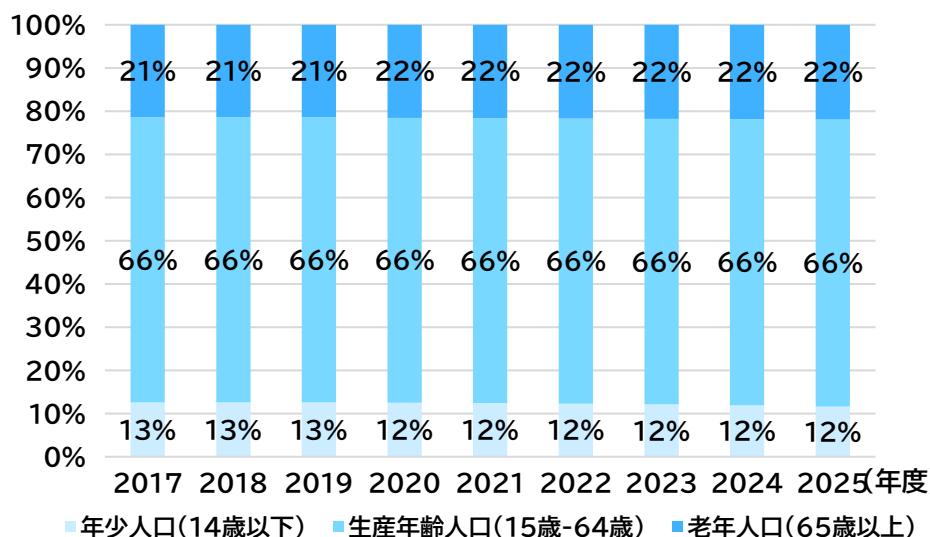
第2章 調布市の地域特性



(1)人口・世帯

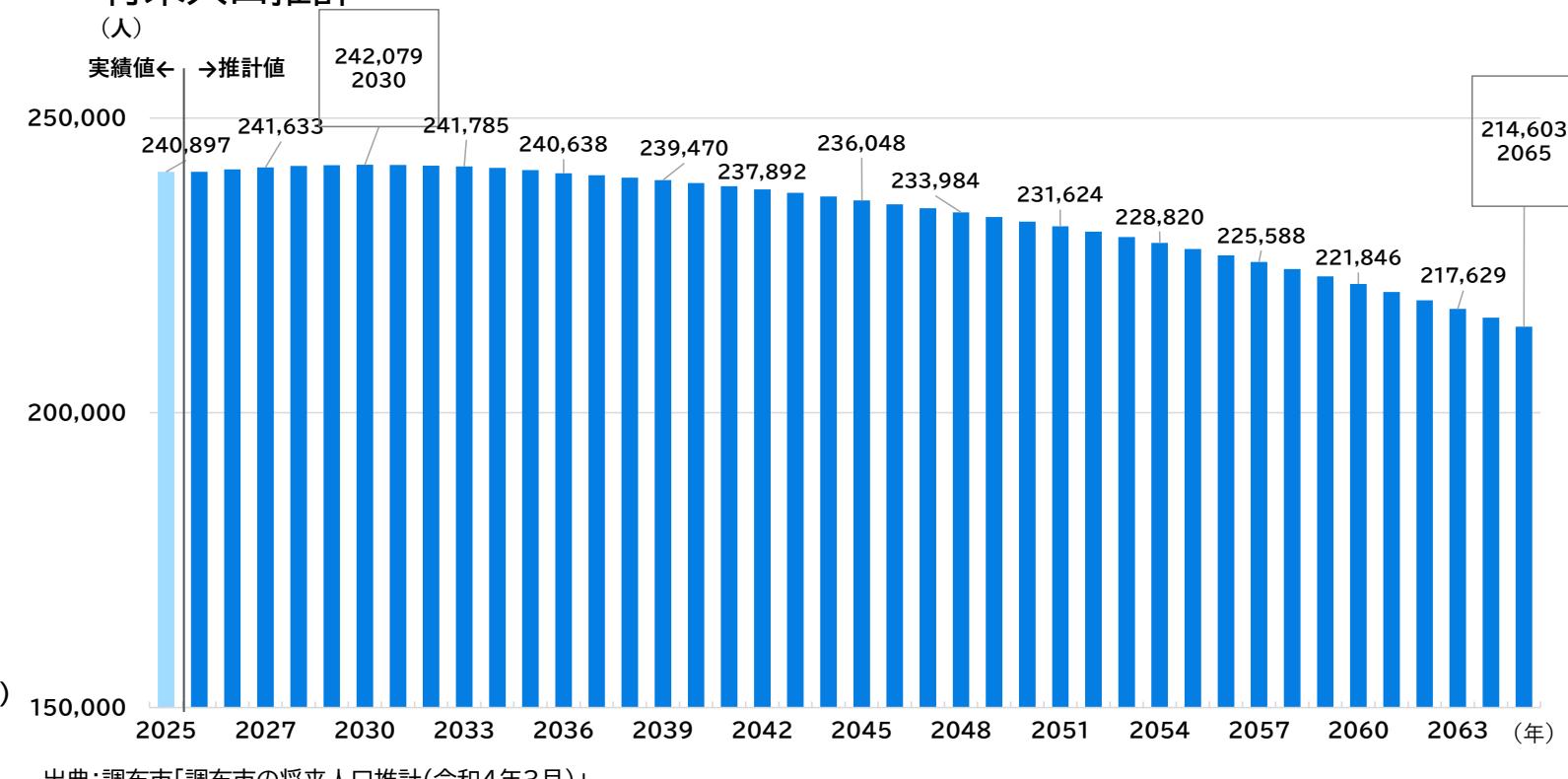
- 市の人団・世帯数は緩やかな増加傾向を続けており、平成29(2017)年2月に23万人、令和7(2025)年5月には24万人を超えた。令和7(2025)年10月1日現在の世帯数は126,482世帯、人口は240,897人(外国人含む)となっています。
- 世帯あたり人口数は1.92人で、減少傾向にあります。
- 将来人口は今後も緩やかに増加を続けることが予想されているものの、徐々に増加幅は減少し、令和12(2030)年の242,079人をピークに減少に転じると推計されています。
- 年齢別人口(3区分)をみると、年少人口(14歳以下)と生産年齢人口(15~64歳)は減少する一方で、老人人口(65歳以上)は増加しており、少子高齢化が進んでいます。市の将来人口推計によると、老人人口は令和7(2025)年10月1日現在の21.9%から老人人口がピークを迎える令和35(2053)年では、35.7%に増加すると推計されています。

年齢別人口(3区分別)の推移



第2章

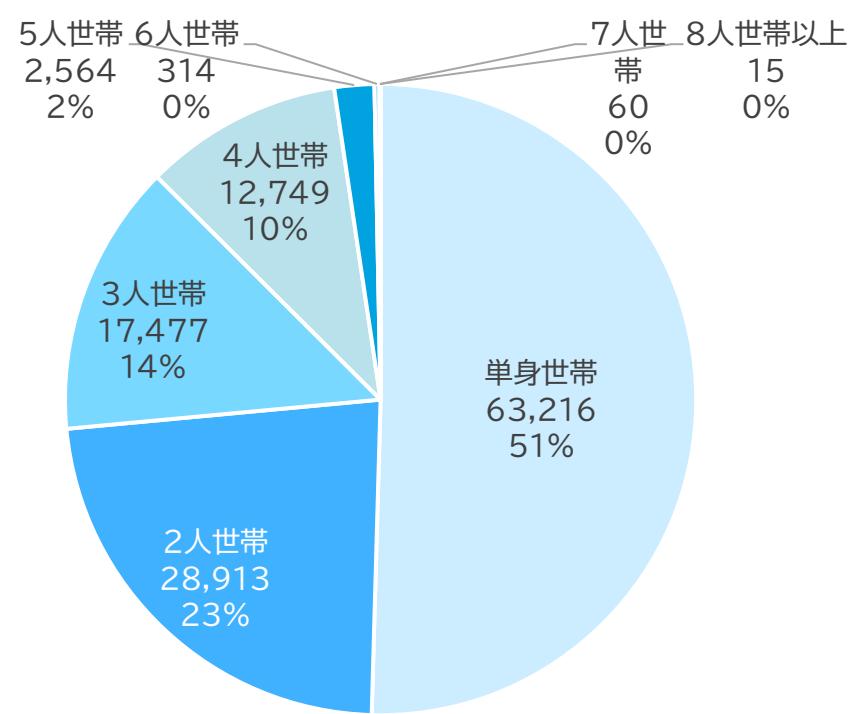
将来人口推計



(2)世帯構成

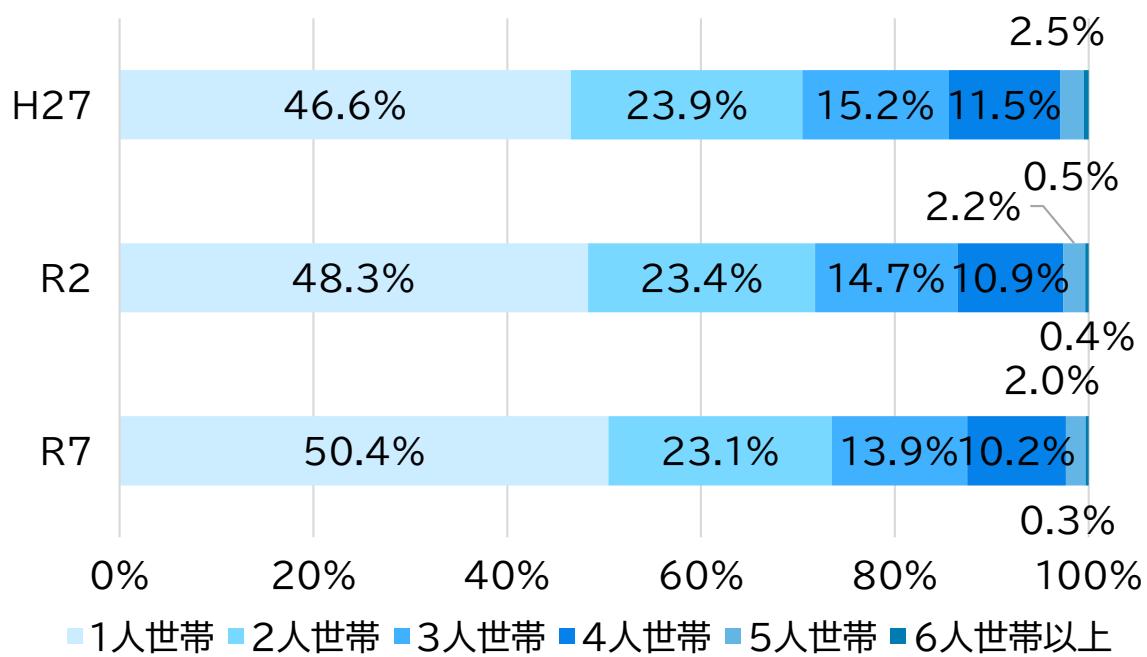
- 令和7(2025)年10月1日現在の世帯あたり人口数は1.92人となっています。世帯人数別の構成比をみると、単身世帯が最も多く50.4%を占めており、2人世帯が23.1%，3人世帯が13.9%となっています。
なお、単身世帯の割合は年々増加傾向にあります。
- 単身世帯の年齢別の割合は、64歳以下の世帯が70.3%を占めています。

■ 世帯人数別構成比



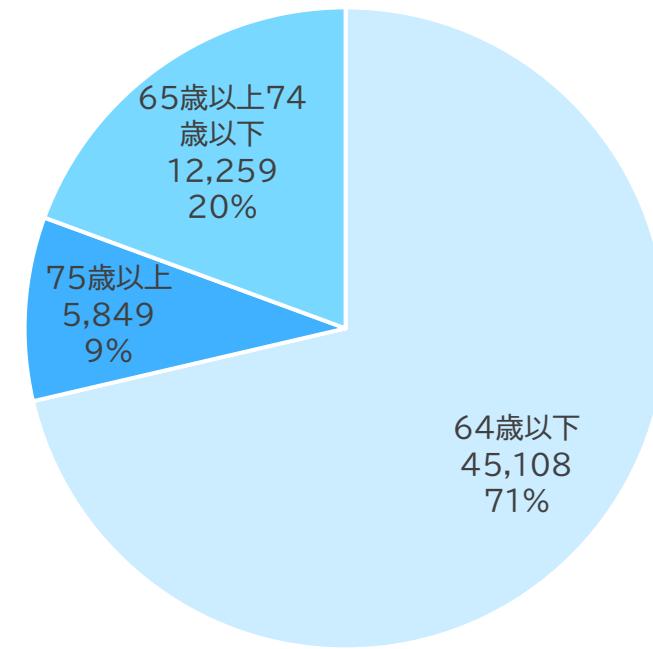
出典:調布市「冊子版調布市の世帯と人口(令和7年4月1日現在)」

■ 世帯人数別構成比の推移



出典:調布市「冊子版調布市の世帯と人口(各年4月1日現在)」

■ 単身世帯の年齢別構成比

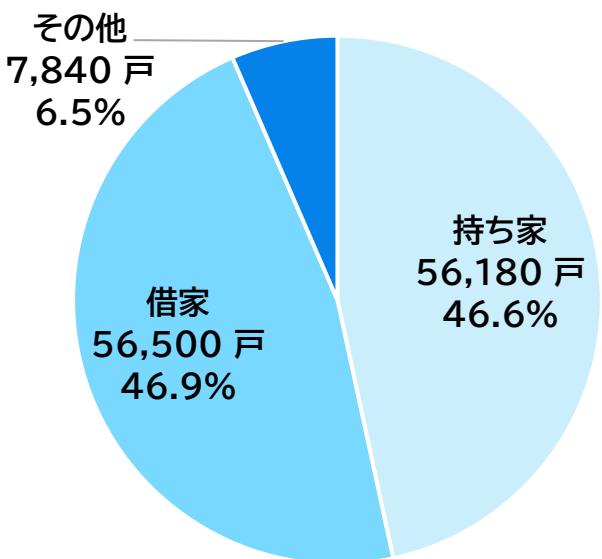


出典:調布市「冊子版調布市の世帯と人口(令和7年4月1日現在)」

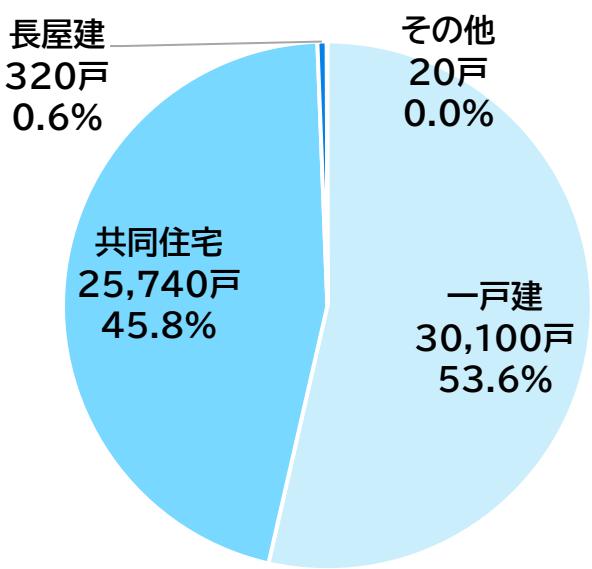
(3)住宅

- 住宅所有形態をみると、借家が46.9%と最も多く、次いで持ち家が46.6%となっています。
- 持ち家のうち、住宅の建て方をみると、一戸建てが53.6%と最も多く、次いで共同住宅が45.8%となっています。
- 住宅の建築時期別構成比をみると、住宅全体では、1980年以前(旧省エネ基準制定以前)に建築された割合が31.7%を占めています。
- 2030年時点で築後30年以上となる建物(2000年以前の建物)は約65%となります。

■ 住宅所有形態

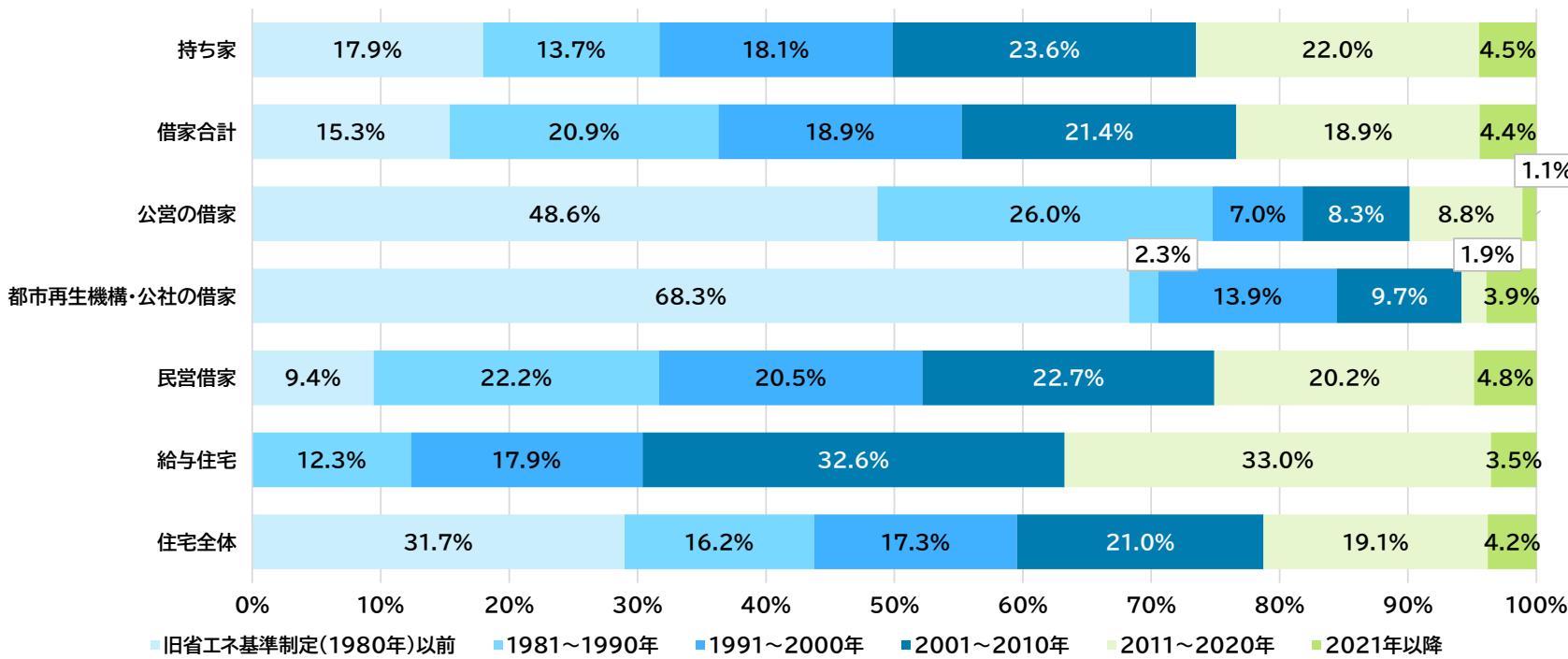


■ 住宅の建て方(持ち家)



出典:総務省統計局「平成30年住宅・土地統計調査」

■ 住宅(戸数)の建築時期別構成比



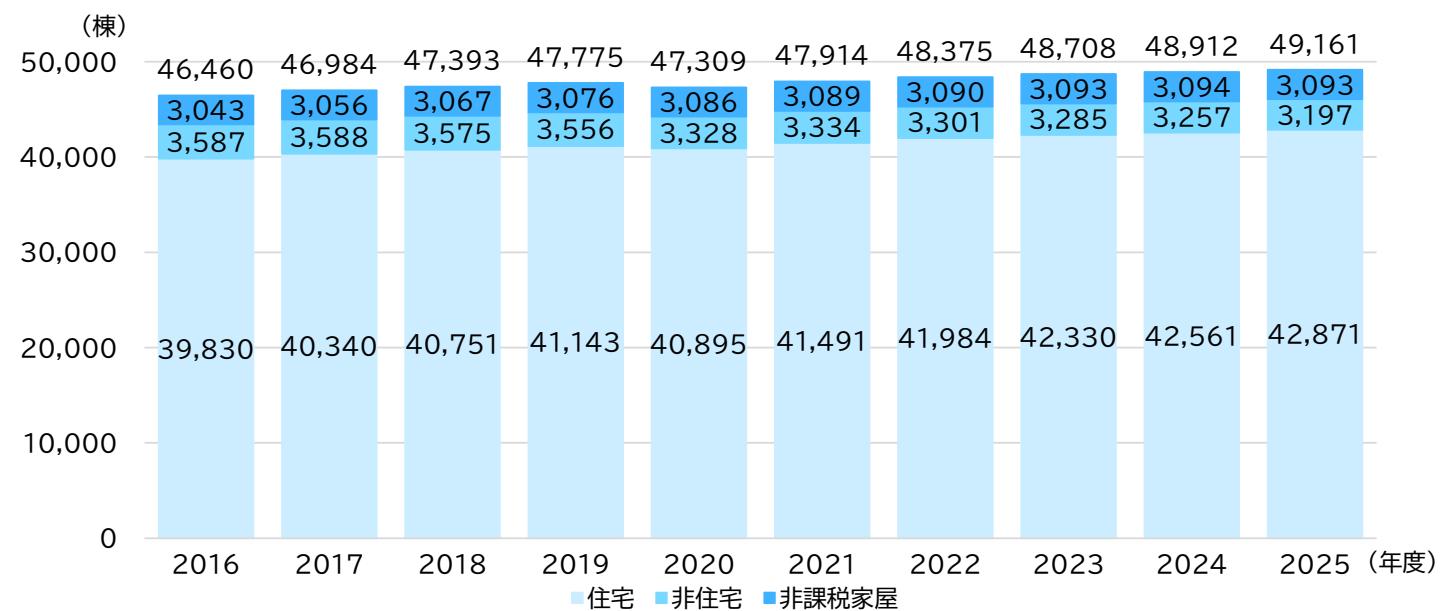
出典:総務省統計局「令和5年住宅・土地統計調査」

(4)建築物 (5)土地利用

(4) 建築物

- 市の建築物棟数は、令和元(2019)年度から令和2(2020)年度のコロナ禍にかけて一時減少したものの、その後は再び緩やかに増加しています。
- 建築物棟数の内訳をみると、建築物総数に占める住宅の割合が87.2%となっており、建築物の大半は住宅が占めています。

■ 建築物の棟数の推移



出典:調布市市民部資産税課「固定資産概要調書」

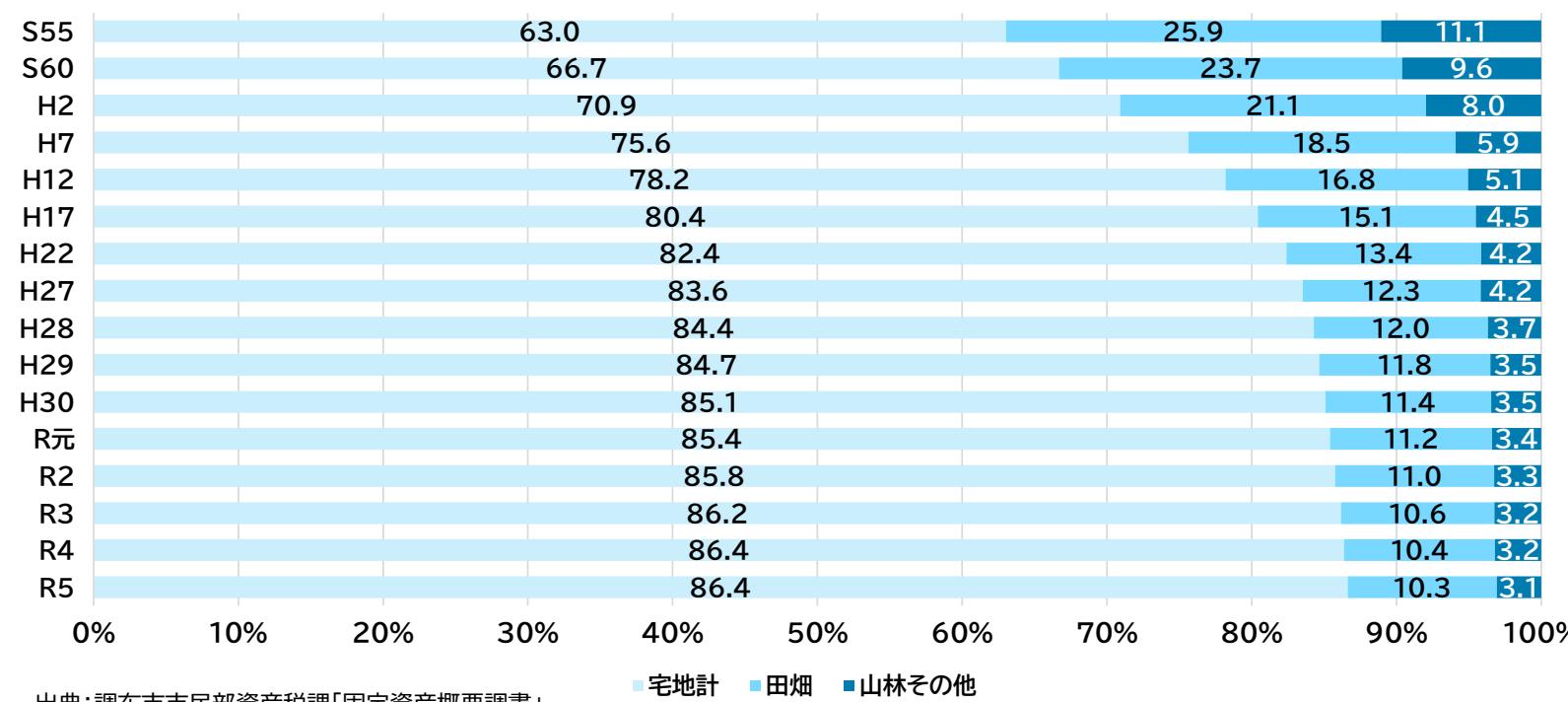
※ 建築物総数に占める割合 (2025年度)

	棟数	割合
住宅	42871	87.2%
非住宅	3,197	6.5%
非課税家屋	3,093	6.3%
合計	49,161	100.0%

(5) 土地利用

- 市の土地利用は、令和5(2023)年度時点で宅地が全体の約86%を占め、農地(田・畠)は約10%となっています。
- 宅地の割合は、およそ45年前の昭和55(1980)年と比べ20%以上増えており、令和5(2023)年時点で86.4%となっています。その一方で、田畠の割合は15%以上減少しています。
- 市全域は都市計画区域に指定されており、市域の大半は市街化区域となっています。

■ 地目別土地利用面積の推移

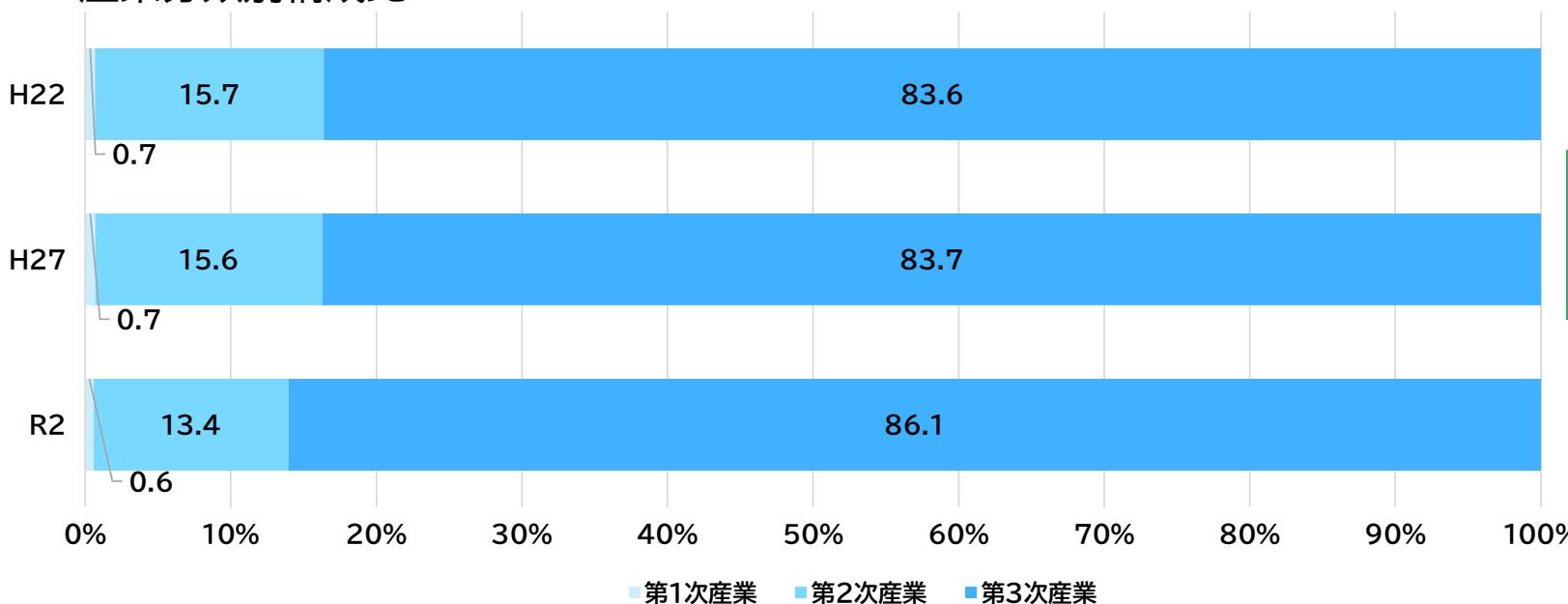


出典:調布市市民部資産税課「固定資産概要調書」

(6)産業

- 令和6(2024)年時点の民間の事業所数は5,663事業所、常用雇用者は65,302人となっています。
- 産業別事業所数及び従業者数の推移をみると、平成24(2012)年から令和2(2022)年にかけて、第一次・第二次産業はほぼ横ばい、第三次産業については平成28(2016)年から令和2(2022)年にかけて増加しています。
- 業種別の事業所数をみると、「卸売業、小売業」が1,174事業所で最も多く、「医療、福祉」807事業所、「宿泊業、飲食サービス業」618事業所が続きます。

■ 産業分類別構成比



■ 業種別・常用雇用者規模別事業所数

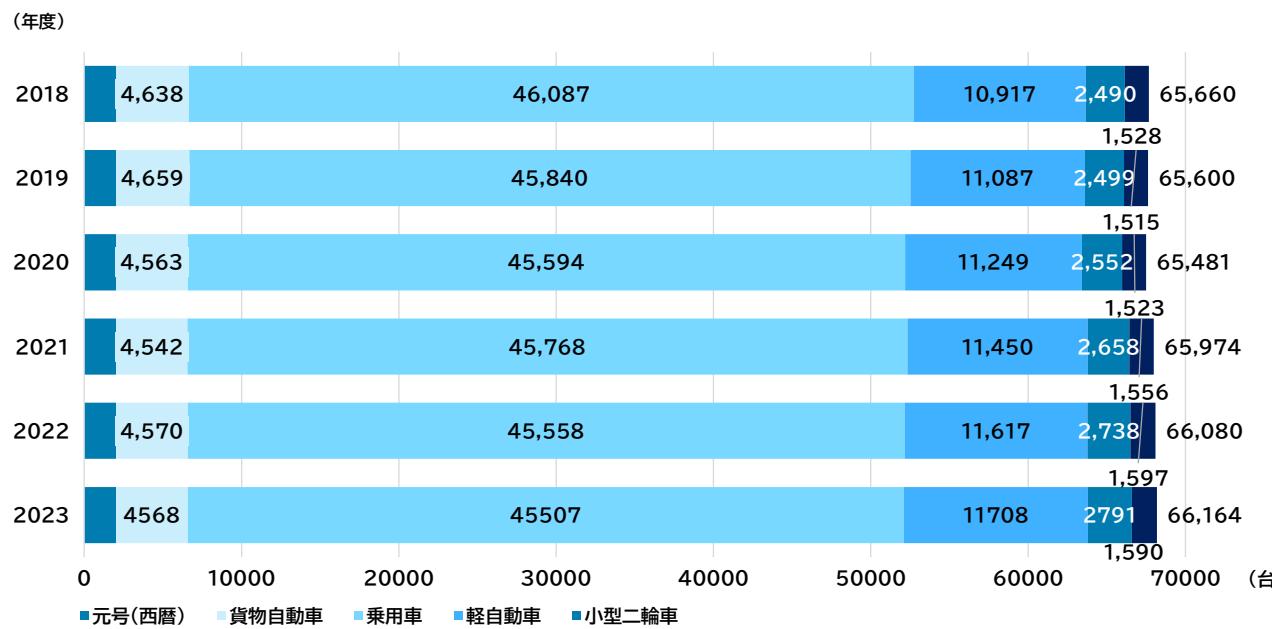
大分類	産業	常用雇用者規模別事業所数			
		0-9人	10-29人	30人以上	計
第一次	農林漁業	13	0	0	13
第二次	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0
	建設業	419	60	10	489
	製造業	139	39	17	195
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	0	1	6
第三次	情報通信業	179	19	12	210
	運輸業、郵便業	49	19	25	93
	卸売業、小売業	831	258	85	1,174
	金融業、保険業	36	30	8	74
	不動産業、物品賃貸業	578	27	8	613
	学術研究、専門・技術サービス業	359	20	17	396
	宿泊業、飲食サービス業	373	169	76	618
	生活関連サービス業、娯楽業	324	57	17	398
	教育、学習支援業	141	54	31	226
	医療、福祉	463	256	88	807
	複合サービス事業	17	3	1	21
	サービス業等(他に分類されないもの)	231	53	46	330
		合計	4,157	1,064	442
					5,663

出典:総務省統計局「令和6年経済センサス-基礎調査」

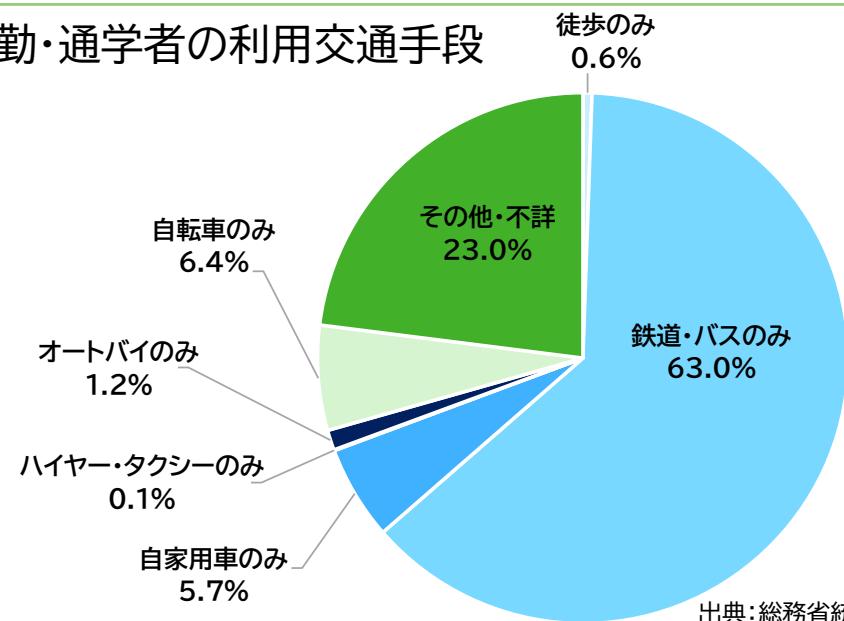
(7)交通

- 通勤・通学者の利用交通手段として、「鉄道・バスのみ」を利用している人の割合が63.0%と最も高くなっています。続いて、「自転車のみ」が6.4%と、「自家用車のみ」が5.7%となっています。
- 自動車保有台数は、令和5(2023)年度時点で66,164台で、総数は近年横ばいで推移している中、軽自動車と小型二輪車の保有台数が増加傾向にあります。
- 電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド車(PHV)・燃料電池車(FCV)等の走行時にCO₂を排出しない「ゼロエミッション車(ZEV)」の導入台数は令和5(2023)年度時点で810台で、自動車保有台数の約1.2%となっています。令和4(2022)年度以降、導入台数が増加しつつあります。
- 電気自動車用の充電設備の設置数は、令和7年11月末時点で約200口となっています。一般開放している充電設備は30箇所(54口)あります。

市内における自動車保有台数の推移

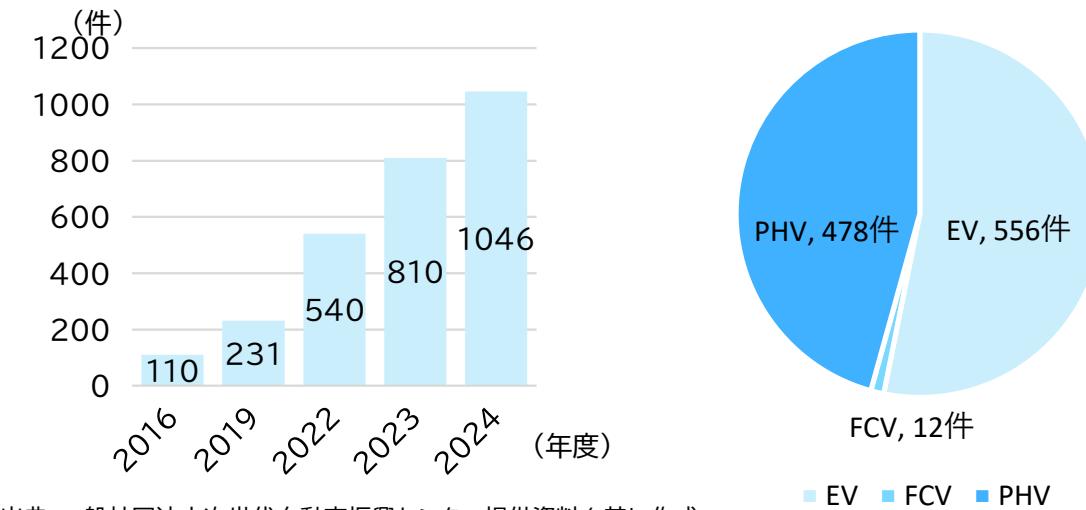


通勤・通学者の利用交通手段



市内におけるゼロエミッション車(ZEV)の導入台数(累計)の推移・内訳

※国補助金の交付台数の平成25(2013)年度以降の累計



市内の電気自動車用充電設備設置数の状況

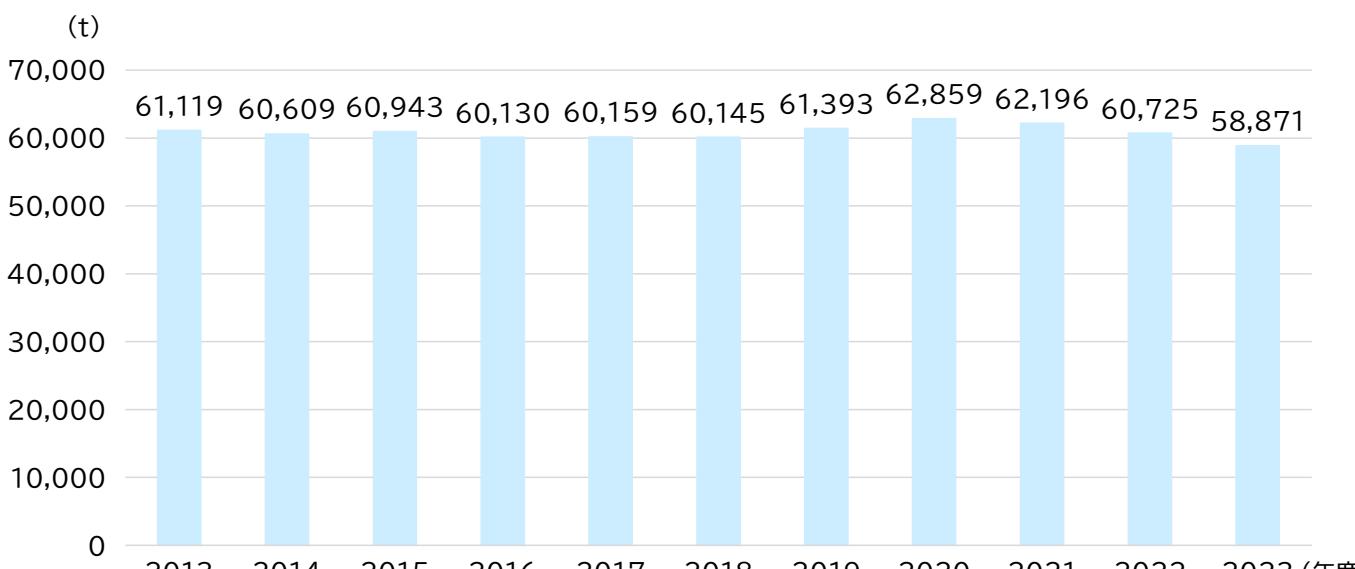
	一般利用可		総設置数
	設置箇所数	設置数	
超急速充電 (90kW以上)	6箇所	7口	7口
急速充電 (10kW以上)	16箇所	23口	23口
普通充電 (3~6kW)	17箇所	32口	173口
総計	39箇所	62口	203口

出典:EV充電スポット検索サイト「Go Go EV(令和7年12月25日時点)」, 一般社団法人次世代自動車振興センター提供資料を基に作成

(8)廃棄物

- 年間総ごみ量は、令和2(2020)年度以降、減少傾向となっています。令和5(2023)年度の年間総ごみ量は58,871tとなっており、過去30年間で、最も少なくなっています。
- 廃棄物部門のCO₂排出量は、家庭系ごみのうち、資源物として回収している容器包装プラスチックを除いた、廃プラスチックの比率を用いて算定しています。家庭系ごみの構成比をみると、燃やせるごみの12%、燃やせないごみの36.7%、容器包装プラスチックの8.4%に、資源物とならない廃プラスチックが含まれています。
- プラスチックごみの焼却によるCO₂発生量を削減するためには、使い捨てプラスチックの発生・排出抑制を推進しつつ、容器包装プラスチックの更なる分別徹底や、容器包装プラスチック以外のプラスチックの資源化が必要です。

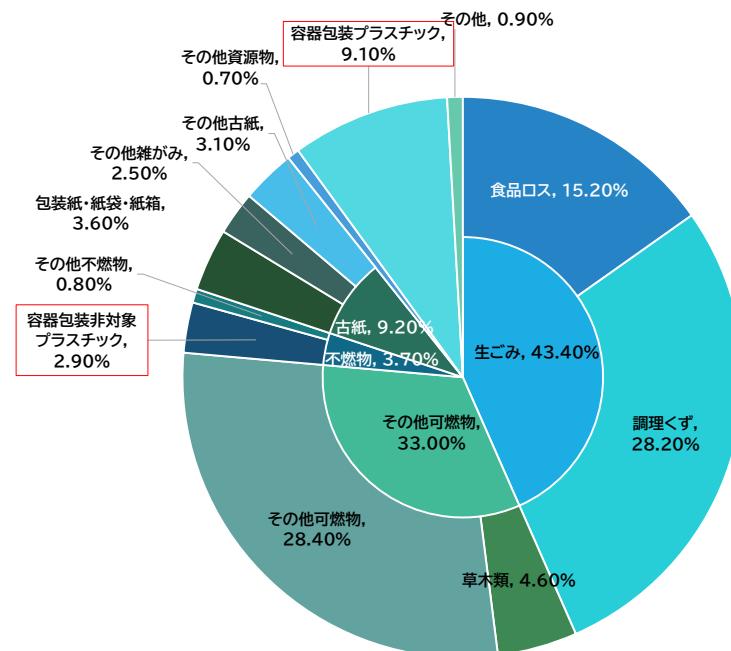
■ 年間総ごみ量の推移



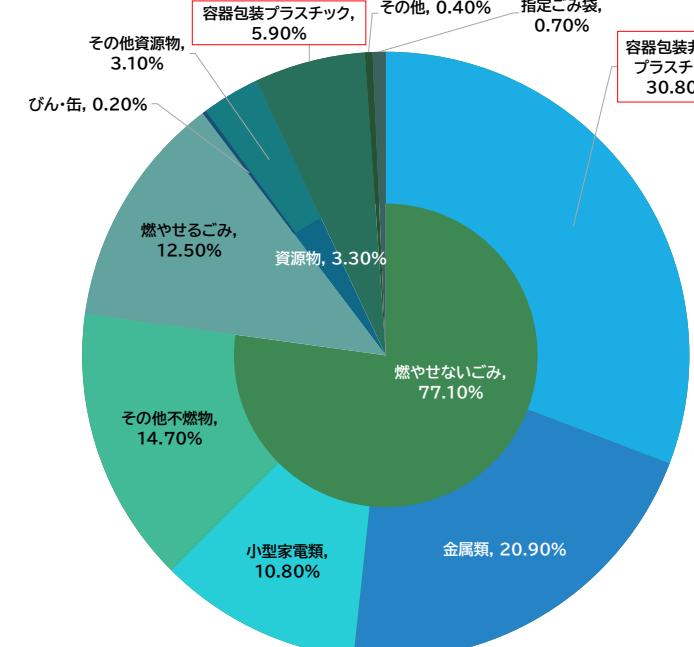
出典:調布市「清掃事業概要」

■ 家庭系ごみの構成比(令和5年度)

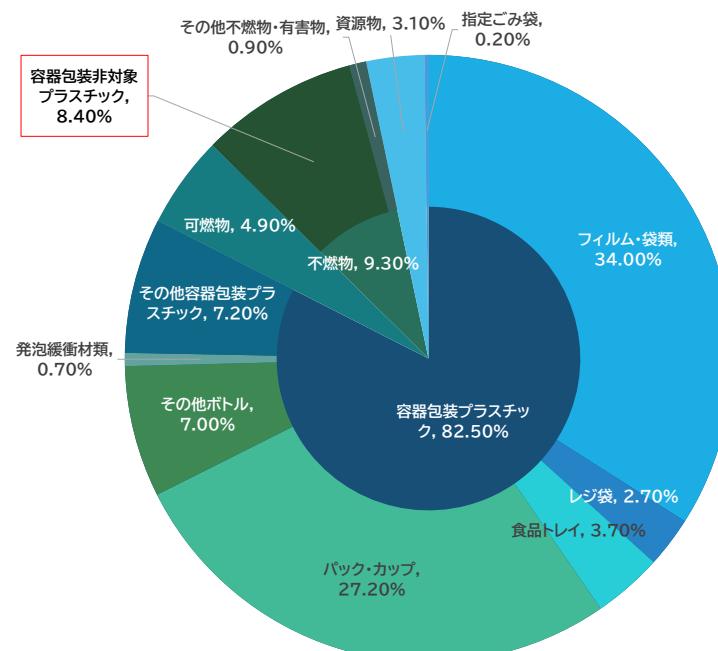
<燃やせるごみ>



<燃やせないごみ>



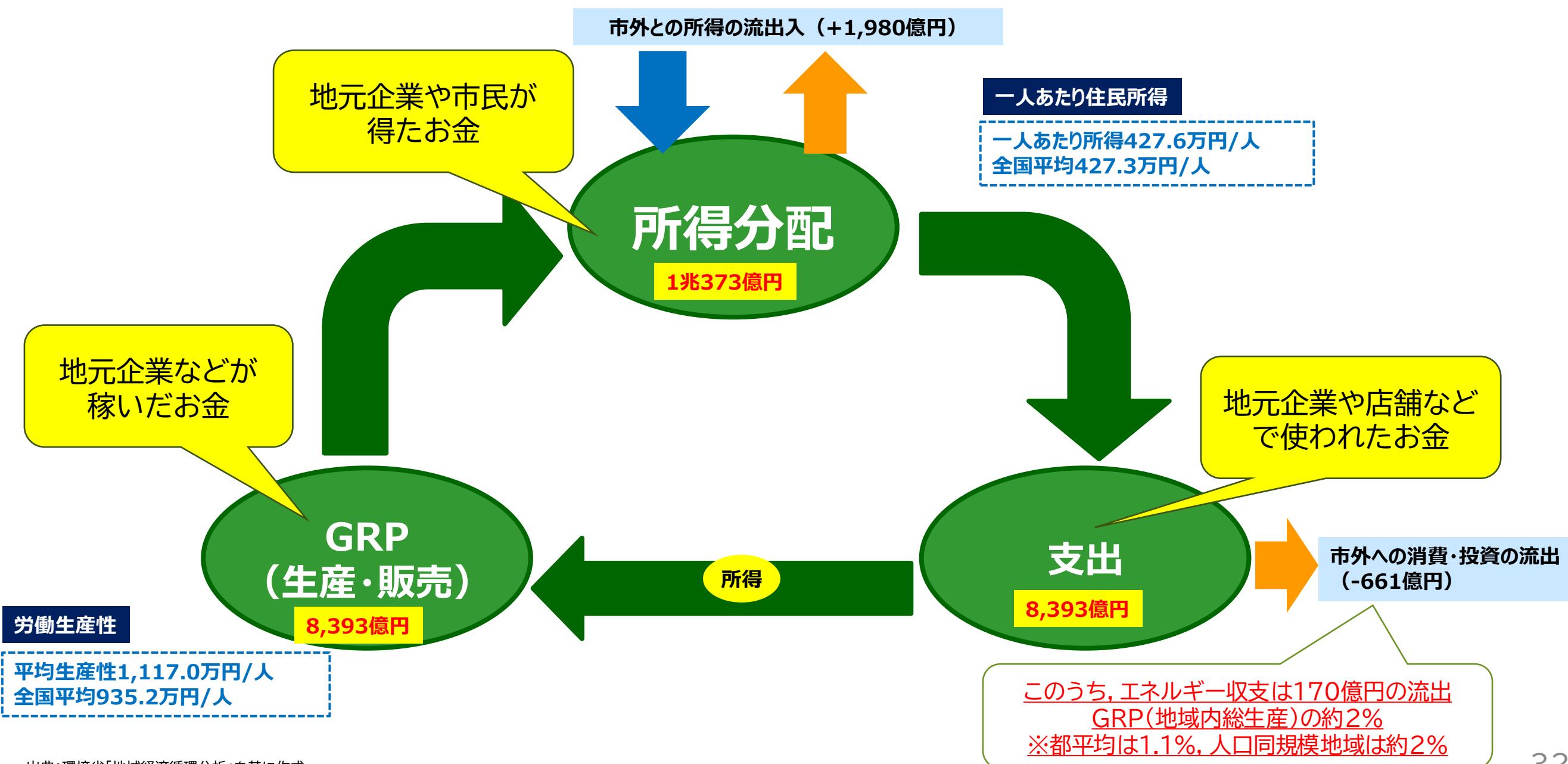
<容器包装プラスチック>



出典:調布市「廃棄物減量及び再利用促進審議会資料」、「家庭系ごみ等詳細組成分析調査及び事業系可燃ごみ詳細組成分析調査(令和5年度)」

(9) 地域の経済構造とエネルギー収支

- 地域の経済構造を把握するため、地元企業などが稼いだお金が市内でどの程度循環しているのか、環境省のツールを用いて、地域経済の循環に関する分析を行いました。
- 市内で生産・販売されたモノやサービスの付加価値の額(市内の企業や店舗などで使われた支出額と同額)を表す「域内総生産(GRP)」は8,393億円となっています。また、市民や市内事業者に分配される所得は、市外通勤者による市外からの所得の流入等により、GRPよりも多い1兆373億円となっています。
- 市内の企業や店舗などで支出された額は8,393億円となっており、所得から1,980億円が市外へ流出しています。このうち、電気代・ガス代などエネルギーに対する支出により170億円が市外へ流出しており、GRPの約2%となっています。
- 今後、市内家庭や事業所での再エネ導入によるエネルギー支出の市外流出の減少、もしくは地元企業の省エネや新事業創出など脱炭素経営による生産性の向上が進めば、地域経済が活性化していくことが期待できます。



市民の皆様の具体的な行動で、CO₂排出量をどのくらい削減できるのかまとめました



わたしの 環境にいいこと -CHOFU Version-

調布市で「環境に良いこと」を実践している人、たくさんいます！
そんな皆さんのお暮らし方を紹介します。

野菜の皮や芯は煮込んでスープのダシにしています。食べきれない野菜は乾燥野菜にして後日食べます。

食品ロスをゼロにする 年間 54kg/人 CO₂削減

市内の農家 熊澤さん親子

佐須の田畠での農業体験や、小学校で農業を伝える授業を行っています。

野菜・果物の地産地消 年間 8kg/人 CO₂削減

旬の食材の購入 年間 36kg/人 CO₂削減

市内の農家 師TOKYO NOKA 相田直人さん

生ごみはコンポストに入れています。ごみは少なくなり、堆肥もできて一石二鳥！

生ごみを可燃ごみとして捨てない 年間 18kg/世帯 CO₂削減

市内に住む 田形さん

お客様とはできるだけオンライン会議を活用します。訪問する場合はできる限り自転車で行きます。

通勤を徒歩や自転車にする 年間 279kg/人 CO₂削減

グラフィックデザイナー 古田裕さん

おもちゃの病院は子どもたちと一緒におもちゃを治す病院です。一緒に治すのでおもちゃの仕組みも学べます。

ホビー製品の購入を1/4にする 年間 113kg/人 CO₂削減

電気通信大学 おもちゃの病院 山森信生さん

ものか壊れた時には、修理して、できるだけ長く大切に使いましょう。ものへの愛着が深まるだけでなく、大切にするこころを育むこともできます。

調布市補助金を活用して省エネ性能抜群のリユース冷蔵庫を購入しました！

冷蔵庫を最新型に買い換える 年間 163kg/世帯 CO₂削減

市内の小学生 すんださん

お弁当を持参すること、また、会社で簡単な調理をすることが当社のお昼ごはん文化です。

マイボトルの活用 年間 4kg/人 CO₂削減

マイパックの活用 年間 1kg/人 CO₂削減

ユウキ食品で働く高原睦さん